

長野県総合計画審議会  
長野県人口定着・確かな暮らし実現会議

- 開催日時 平成29年8月25日（金）14：00～16：00  
○開催場所 長野県庁3階 特別会議室  
○出席者 長野県総合計画審議会  
安藤委員 春日委員 中畠委員 中條委員 中山委員 野原委員  
畠山委員 濱田委員 藤原委員  
長野県人口定着・確かな暮らし実現会議  
石田委員 大森顧問  
（春日委員 中條委員 中山委員 野原委員 濱田委員 藤原委員）  
長野県  
阿部知事 小岩企画振興部長 船木参与（信州総合ブランディング担当）  
伊藤総合政策課長 宮島企画幹 ほか

1 開 会  
（宮島企画幹）

それでは、定刻となりましたので、ただいまから長野県総合計画審議会及び長野県人口定着・確かな暮らし実現会議を開会いたします。私は、本日の司会を担当いたします総合政策課の宮島克夫でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

始めに本日の会議の構成につきまして、ご説明させていただきます。次期総合5か年計画につきましては、諮問の際にご説明いたしました、信州創生戦略を統合することを考えているところでございます。策定に当たりましては、現行の総合計画に加えまして、信州創生戦略の進捗状況も踏まえる必要もございますので、信州創生戦略の進捗管理を担う人口定着・確かな暮らし実現会議と合同で開催させていただきます。そのため、その委員でございます石田茂雄様、顧問でございます大森彌様にもご出席をいただきました。ありがとうございます。また、会長である阿部知事も出席させていただきます。

次に、条例に基づく総合計画審議会の定足数を確認させていただきたいと思っております。本日は、15名の委員のうち、関委員が若干遅れられておりますが、現在、9名の委員にご出席をいただいておりますので、長野県総合計画審議会条例第6条第2項の規定によりまして、会議が成立していることをご報告申し上げます。なお、小口利幸委員、小林りん委員、近藤誠一委員、園原規子委員、山浦愛幸委員は、都合により欠席をされております。

それでは、審議に先立ちまして、阿部知事からごあいさつを申し上げます。よろしくお願いいたします。

2 知事あいさつ  
（阿部知事）

それでは、会議の開会に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げたいと思っております。まず、総合計画審議会、そして人口定着・確かな暮らし実現会議の各委員の皆様方には、大変お忙しい中、今日もお集まりをいただきまして、まことにありがとうございます。

本日のテーマは、信州創生戦略、それからしあわせ信州創造プランの評価、そして次の5か年計画についての検討となっております。ぜひ率直なご意見をいただく中で、これまでの取組についての評価を踏まえて、次の5年間、どんな取組に力を入れていけばいいのかについて、皆様方からの率直なご提案をいただければありがたいと思っております。

総計審は、私は基本的に出席しないのですが、濱田会長を始め皆様方のご議論の状況は、逐一報告を受けている状況であります。今日は私も直接参加をしておりますので、ぜひ委員の皆様方から、私に対する苦言、提言、何でもいいですから、ありましたら、ぜひこの機会に頂戴できればありがたいと思っております。

少し、私の次の5か年計画に対する思いだけ、簡単に冒頭申し上げておきたいと思えます。やはり長野県の強みを生かした、特色を生かした計画にしていかなければいけないだろうと思っておりますし、同時に長野県を取り巻く社会・経済情勢の環境の変化というのは、極めて急激だと思います。右肩上がりの人口増加だったり経済成長の時代ではなく、人口は縮小方向、経済的な繁栄ももちろん、我々、追求していかなければいけませんけれども、多くの皆さんが、経済的な繁栄プラス心の豊かさ、暮らしの安全・安心というようなものを求めている思いが強くなっているんじゃないかなと思っております。

また、この間、私もいろいろ県民の皆様方と対話をし、特に若い世代の皆様方とも積極的な意見交換をさせてきていただいております。非常に未来に向けて夢や希望をしっかりと抱いていらっしゃる若者、県民の皆様方が大勢いる反面、いろいろな困難に向き合いながら、なかなか明日への希望を見出すことが難しい方々もいらっしゃるということも、これは、我々、しっかり受けとめていかなければいけないだろうなと思っております。そういう意味で、長野県の強み・特色を生かして、しっかりと活力ある地域をつくっていくということと同時に、一人一人の県民の皆様方が、本当に長野県で暮らしてよかった、働いてよかったというふうに思っただけができるような将来ビジョンをしっかりと示していくことが大変重要だと思っております。

今回、総合計画と、それから信州創生戦略を統合していくという形になっておりますので、この人口減少社会にどう向き合うかという視点もしっかり入れていかなければいけないというふうに思っておりますし、また、地方創生の中で知事会等でも議論されているのは、例えば東京に何でもかんでも集中し過ぎているんじゃないかということも、我々、事あるごとに申し上げてきています。ただ、逆に我々地方の側から、大都市にはないすばらしさ、暮らしやすさということも、逆にもっともっと発信していかなければ、単に大都市への一極集中を批判しているだけではないかなと思っております。

幸い長野県は移住したい県ナンバーワンということで、いろいろな調査で言われておりますし、また、長野県のようなすぐれた環境の中で子どもを育てたいということで、わざわざ移住をされる方もいらっしゃるというような県でありますので、ぜひこうした強みをさらに伸ばしていくことによって、新しい時代の暮らし方、ライフスタイルとか、そうしたものを提案していくことも、長野県では可能ではないかなと思っております。

ぜひ、総計審の皆様、そして人口定着・確かな暮らし実現会議の皆様方のご意見を十分踏まえながら、多くの県民の皆様方にご理解いただき、そしてご理解いただけるだけではなくて、一緒になって実現していこうというモチベーションを持ってもらえるような、そうした計画をつくっていきたいと思っておりますので、どうか、濱田会長を始め各委員の

皆様方には、忌憚のない率直なご意見をいただく中で、一緒になっていい計画づくりをしていただきますことを心からお願い申し上げて、冒頭の私からのあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

(宮島企画幹)

それでは、これより議事に入ります。本日は総合計画審議会と人口定着・確かな暮らし実現会議の合同開催でございますけれども、総合計画審議会の濱田会長に進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

(濱田会長)

皆さん、こんにちは。委員の皆様には、ご多忙の中、ご出席をいただきまして、まことにありがとうございます。今、説明がございましたように、本日は、しあわせ信州創造プランと信州創生戦略の政策評価(案)について、まず議論をさせていただいて、その後、次期総合5か年計画について、答申案に向け、5年間の政策の柱など、計画の基本的な考え方を議論したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願申し上げます。それでは座って進行させていただきます。

### 3 会議事項

#### (1) 政策評価(案)について

- ・しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)
- ・信州創生戦略(長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略)

(濱田会長)

それでは、まず「政策評価(案)について」を議題とさせていただきます。それでは事務局のほうから説明をお願いいたします。

(伊藤総合政策課長)

総合政策課長の伊藤です。本日はどうもありがとうございます。よろしくお願いたします。

政策評価は資料1と資料2とありますが、まず資料1-1をご覧ください。一つ目の評価項目でございます。しあわせ信州創造プランの政策評価ということで、平成25年度から29年度の5年間の計画の進捗状況を把握したものです。最初にお断り申し上げますが、現在まだ集計中のものもあります。本日のご議論も踏まえつつ精査して、9月に公表、それから9月の県議会に報告をしていきたいと思っております。

それから、この表をご覧くださいますと、A・B・Cという形で、達成率が100%以上、80%未満とかあります。昨年度までは、例えば100%以上というのを「順調」、80%以上のものを「おおむね順調」、80%未満は「努力を要する」というふうにしていました。今回、評価区分、評価の仕方自体は変えていませんが、若干、名称の変更をさせていただきました。A・B・Cという形です。理由につきましては、またいろいろ中身を見ていただければ

ばわかると思いますが、例えば80%未満で「努力を要する」としていたんですけれども、数値が、前年に比べても、確実に改善しているものであっても、「努力を要する」というのは、進んでないなというふうに誤解というか、そういった印象を与える場合もあると思っています。一方で、100%を達成しているものについても、最終年度に向けてはさらに努力をしていかななくてはいけないというのも、当然、あるわけです。必ずしもこの表現がその実態を正確に表してないのではないかという問題もありましたので、今回、A・B・Cという表現にさせていただきました。

それで、このペーパーの2番をご覧くださいますと、今回、評価する中で、実績値が把握できるものについてですけれども、全体のおおむね6割については80%以上の進捗を見ている一方で、41.9%に当たる13目標が進捗率80%未満となりました。5か年計画は、この平成29年度が最終年度となっておりますので、最終年度にその目標達成に向けて、一層努力をしていきたいと思っています。

それからいろいろ進捗状況はありますけれども、例えば、特に80%未満のところを始めとしまして課題が見えてきておりますので、その要因や状況を分析して、次の5か年計画に生かしていきたいと考えています。それから目標の設定、それから評価方法につきましても、次の5か年計画で少し検討していきたいと考えておりますので、ご了解をお願いしたいと思います。

2ページをご覧くださいと思いますが、今回、本庁の取組だけではなくて、(3)地域プロジェクトの進捗状況というものをまとめました。次期5か年計画は地域を重視するということで、地域編を充実したいと考えております。この指標自体は、これまでは地域ごとには取りまとめていたところですが、今回、新たに集約してここに掲載しております。それから、冊子はまた後ほどご覧いただければと思いますので割愛します。

もう一つ、資料2-1は、平成27年度から31年度、人口定着・人口減少対策のための信州創生戦略の政策評価です。この表をご覧くださいますと、前年度と今年度と比較してあります。今年度について、一番下の健康寿命のところは、まだ値が出ていないものですが、把握できる5つの指標のうち、A評価が4、Bが1つということで、全体的に順調に推移していると思います。引き続き取組を進めていきたいと思っています。

この表を見ていただきますと、下から2つ目の県民一人当たり公共交通機関の利用回数は、昨年度がCだったのが今年はAということで、昨年度、これ、実質は平成26年度の実績になりますけど、南木曽の土石流災害等があってその影響がありました。一方で、今年度、平成27年度の実績を見ますと、北陸新幹線の金沢延伸といったものの効果も出ていると考えております。

それからこの中から、一つ具体的な例を取り上げさせていただきます。冊子の15ページをご覧ください。毎年度、目安値を設定して、実績ということで評価していますが、上から3つ目にプロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネーター件数ということで、毎年度、ある程度の伸びを見ていくような目安値を設定したところですが、28年度は60件に対して、実績値が316となっております。経営者協会の事務所の一画をお借りして、1階のところで、プロフェッショナル人材戦略拠点を設けているんですけど、単なる需要と供給のマッチングということではなく、県内の企業に相当入り込んで、相談員の方が相談した結果、こういった形で、非常に伸びているというのがありますので、ご紹介させて

いただきます。

こんな形で、毎年9月には公表、県議会に報告ということになっておりますので、Aのものも現状に甘んじることなく、引き続き努力をしていきたいと考えています。説明は以上です。

(濱田会長)

どうもありがとうございました。

それでは、ただいま説明がございました、しあわせ信州創造プラン及び信州創生戦略の進捗状況について、ご意見をいただきたいと思います。ご質問でも結構でございますので、どなたからでも結構でございますが、よろしく願いいたします。何かございますでしょうか。

それでしたら、まず先鞭を切って、知事から何かこれについて意見がありましたら、先に言っていただけますでしょうか。

(阿部知事)

私ですか、私はどっちかという意見をいただくほうなんで。

先ほどの説明の中にもありましたように、実は、私の感覚で、しあわせ信州創造プランの数値目標の設定の仕方に、実は課題があるものもあるんじゃないかなというふうに思っています。もとより、設定した目標なのでしっかりやり抜くということも大事ですけども、例えば県民の皆さんの意識を伺うような目標であったり、あるいは少し目標の立て方として、その微妙な差異が有意な差かどうかわからないけれども、何ていうか、8割以上・以下を分けてしまうような設定の仕方とかですね。次の計画においては、この設定のあり方自体も工夫しなければいけないと思いますし、何よりも、本来やるべきこととその数値目標とが、しっかり平仄が合わなければいけないんですけれども、まだ、策定したときは、そこら辺の整理が必ずしも十分ではなかった部分があるんじゃないかなというふうに思っています。

そういう意味で、今回、評価は評価としてしっかり行っていただいた上で、次の総合計画に当たってのその目標の立て方みたいなものについては、我々も少し考えなきゃいけないと思いますし、またそうした点についても、皆様方から、これ、別途で結構でございますので、ご意見等もいただければありがたいなと思っています。

(濱田会長)

今、何かとKPIが一人歩きするような時代になっておりまして、これはもういろいろなところでKPIの設定で、逆に言うと設定の仕方を評価されるというようなこともありまして。今、国立大学法人も第3期からKPI設定をしておりますので、それで、当然、最初の年っていうのは、それに基づいた成果が出ないので、KPIの設定の仕方を評価するっていうようなことがやられておりまして、ちょっと何か妙な話ではあるんですけども。いかにKPIを設定するかっていうのは非常に重要かと思っておりますし、なかなか、今まで、どっちかっていうと、企業はかなりそういうことをやっていたと思うんですけども、やってない組織にとっては、なかなか慣れない部分もありますので、今後、その辺のところ

は、改善していかなきゃいけないなというのは、ちょっと自分自身の組織を見てもそういうふうにありますので、またぜひその辺は、よろしくお願ひしたいと思ひます。ほか、ございますでしょうか。はい、どうぞ。

(中山委員)

中山でございます。よろしくお願ひいたします。私ども、働く者の視点でございまして、信州創生戦略の政策評価報告の7ページにもございますけれども、正社員の就職の件数でございます。現在、有効求人倍率は、長野県でも1.5ということで、大変高い倍率でございますけれども、そこに占める正社員の割合が、残念ながら37%、36%前後と。全国ベースが42%、43%、これ、ずっと遅れているということもございまして、その7ページの正社員の就職件数というのがございます。経営者協会さんを始め、大変ご努力をいただいておりますことを、私ども、十分承知をいたしておりますけれども、なかなか、安定的な就職の視点、雇用の視点ということになりますと、厳しい状況が続いてきているということもございまして、ぜひここは今後ともしっかりとご対応いただきたいというふうに思っております。

あわせて女性の雇用と社会参加の促進でございます。残念ながら女性の、いわゆる管理職の登用といいますか、こういったもの、長野県は非常に厳しい状況になってございます。あるいはしあわせ信州創造プランの冊子の30ページにもございますけれども、女性の有業率自体は全国で4位でございますけれども、育児中の女性の有業率になりますと一気に22位ということで厳しい状況もございまして、こちらもご尽力をいただいたことは間違いないわけでございますけれども、さらに全国上位に、しっかり女性の有業率に等しい状況になりますことを重ねてお願ひ申し上げたいというふうに思ひます。以上でございます。

(濱田会長)

ありがとうございます。そのあたり、重要な点かと思ひます。ほか、ございますでしょうか。では大森顧問から何かございますでしょうか。

(大森顧問)

総合計画は、僕、直接存じ上げませんでした。それから信州創生戦略はこの段階では統合されていまして、したがって、今日も個別に評価が行われています。

それはそれで仕方ないことなんですけど、もともとこの評価は、相当怪しいんです。というか、ちょっと身もふたもない話ですけど、いろいろなプロジェクトとか目標数値を定めるんですけど、一番何が効いたかということがなかなか実証しにくいんです。この要素が効いていると、それでこういうふうの実現できたというのがなかなか確定しにくいものですから、そういう意味で言うと、少しあやふやなことを残しているんで。それでも従来と比べると、自治体のレベルでも、こうやって評価をして、その反省のもとで次の計画をつくろうということですから、全体はその方向をめざすべきだと私は思っているんですけど。

あんまりこれを厳格に、実現した・しないということ突き詰めていくと、計画そのものの根拠を問われることになって危なくなるんです。だから大筋として、大体こういうこ

とを実現していますというふうなことでもいいんじゃないかと私は思っているんですけど。あんまりこれを緩めるといけないんですけど、国のほうもそういうふうを考えていますので、一応、重要な目標数値を定めて達成したかどうか、一生懸命やっているんですけど、本当にそれが投入した資源の結果としてそうなったかどうか証明して見せろって言われると、なかなか難しいんじゃないかと。日本の計画はその程度のものだと考えていいと。それでもなお、新しい目標を設定してみんなで頑張るということに意味があるので、あんまりここは厳格にやらなくてもいいかなと思っています。

ただ、やらなきゃいけないんですけど、厳格にずっと一つ一つ私が質問していくと事務局は絶対困りますので、何が効いているんですかって、証明できますかって言われると、いろいろありましてということになるので、総合的にこれはいいんですけど、総合的にまだ努力不足ですという、そういう判断ではないかと思っていますので、それはそれとしていいんじゃないかと私は思います。そういうことですけど、以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。おっしゃるとおりだと私も思いまして、そういう意味では難しいですね。評価っていうのは非常に、どんなものでも難しいんですけども。完璧にある数字の目標があって、それ、達成したかどうかっていうのは、幾らでも言えるんですけど。本当の意味では、なかなか難しい部分があるのかなというふうに思います。

(大森顧問)

もう一言。全ての評価に通用していることですけど、評価は、この場合で言えば、実際に事務事業を実施している当事者の人たちがまず自己評価するんですね。その自己評価の仕方が適切であるかどうかということについては、外部のチェックを入れるべきだと思いますけど。つまり最初から第三者評価は成り立たない世界なんです。したがって、致命的に重要なのは、実際に県庁で仕事を日々行っている職員の皆さん方が、当初どう考えて、どの程度実現したかっていうことについて、正直にきちっとそのことが説明できているということが確かめられれば、信頼できると。ただそこまで、これ、私どもわかりませんので、とりあえずそういうふうに行われているんだというふうに理解するということじゃないかと思っていますので。それで事務局の方、よろしいでしょうか。ちゃんとまじめにやっていますと、ということだと思えますけど。

(濱田会長)

ありがとうございます。ほかにございますでしょうか。よろしいでしょうか。またありましたら、ちょっと後から振り返っていただいても結構ですので、それでは、これ、9月に公表することとなっておりますので、それに向けて、本日の意見も踏まえて、事務局において評価を確定していただければと思います。

## (2) 次期総合5か年計画の策定について

(濱田会長)

それでは続きまして、次に、「次期総合5か年計画の策定について」を議題とさせていただきます。それでは事務局のほうから説明をお願いいたします。

(伊藤総合政策課長)

説明させていただきます。

先ほど評価の関係で、一つ、ご紹介するのを忘れていました、申しわけありません。厚い冊子のほうなんですけれども、これまでは文字と表だけの評価書だったんですけど、今回、ぱらっとめくっていただくと、割とこうビジュアル的な、写真を入れたり、グラフを入れたり、県民の皆さんにも少しわかりやすく工夫したつもりですので、ご覧いただければと思います。

それでは説明させていただきます。5か年の説明につきましては、基本的に資料3、A3の大きい紙を中心に、その他の資料も配りながらやらせていただきたいと思います。資料3をご覧ください。これまでの議論、それぞれ、昨年11月の第1回からの振り返りも踏まえまして、ちょっと説明させていただきたいと思います。

まず計画の策定の趣旨です。参考資料の手前に、第1回るときに出した「次期総合5か年計画の策定について」というペーパーが入っていると思いますが、お分りになりますでしょうか。A4の縦の1枚紙で、資料4の次に入っております。基本的にこれを中心に、少しずつバージョンアップしていくような形なんですけど、ここにありますように、計画の位置づけ、このように、現行の計画、それから戦略を統合するということを明記いたしました。これ、オール信州で取り組んでいくんだということ。それから4にありますように、日程ですけれども、本日も含めまして、秋、11月に答申をいただき、その後、公表、議会にも諮っていくというようなスケジュールで行っていただきたいと思います。

またA3のほうをご覧くださいと、策定の趣旨ですけど、計画の位置づけです。今までのものを踏まえまして、まずターゲットイヤーということで、おおむね2030年ごろの長野県の将来ということで確認させていただきました。資料があっちこち行って申しわけないですけど、参考資料の2と3をご覧ください。これからの長野県ということで、これも、前回、第4回の6月の審議会のときに出したのですが、現在分かっているこの長野県の動きを、少し視覚的に捉えようとしたものです。具体的に10年後の2027年には、リニアが開通する予定ですし、また本国体、冬と夏を通じた国体、それから全国障害者スポーツ大会が行われるということで、具体的に10年後という姿が見えてまいりました。

それから参考資料の3にありますように、今回の計画は、世界的な取組にもなりつつありますSDGsというものも踏まえてやっていきたいということで、このSDGs自体が2030年をターゲットにしている。また、国のさまざまな戦略も2030年というのを割とターゲットイヤーにしているということもありますので、これまでも10年・20年後の長野県の姿ということで、いろいろ皆さんからご意見をいただいていたところですけども、2030年ごろの長野県を展望する将来ビジョンとした上で、これを実施する5年間の行動計画として位置付けるものです。

それから、先ほどからもお話がありますように、現行のしあわせ信州創造プランの人口減少を踏まえた対策として、一昨年度、皆さんと一緒につくらせていただきました信州創生戦略を統合するという形でやっていきたいと思っています。統合するということはどういう



ことかという、もちろん2030年をターゲットイヤーとはしますが、信州創生戦略自体が、2060年、さらには2100年というトレンドで人口を見た上で、人口の動態を見た上で、そのためにどうしていくかというもので打ち立てたものですので、そういったものを次期総合5か年計画の中には組み込んでいく。特に自然減ですとか、社会増ですとか、仕事と収入の確保などの、信州創生戦略の基本的な方向はきちんと次期5か年計画に入れていきますし、先ほどご説明いたしましたさまざまな指標も、5か年計画では先ほど知事も申し上げましたように、意識調査というようなものもありましたので客観性がちょっと乏しいものもありましたが、その反省を踏まえて、信州創生戦略はできるだけデータがとりやすいものに目標を設定したというものもありますので、戦略の目標というものも踏まえて、次期計画では立てたいというふうに考えておりますので、ご理解をいただければと思います。

それから現状認識ですけど、これは、これまでもいろいろご意見をいただきました、資料4をご覧くださいますと、前回ご議論いただきました上で、例えば2ページにありますように、「長野県の特長」ということで、中山委員からいただいたんですけども、いい面だけじゃなくて、弱みもちょっと認識する必要があるということで、特長ではなくて、特性というような形で修正させていただいた上で、3ページ以降、特にこのアンダーラインを引いてあるところが委員の皆様からいただいたご意見ですけど、このようなことも踏まえて、大体こういう形でやっていければなというふうに思っております。

それから将来像につきましてですけど、その資料3のところをいくと2番目のところに将来像がありますけど、これと、資料4の9ページをご覧くださいますと、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」が現行のしあわせ信州創造プランの基本目標となっておりますが、それと将来像、めざす姿について、現行の計画を基本としつつ、バージョンアップをしていきたいというふうに考えております。

基本目標につきましては、これもさまざまご意見をいただきました。現行の計画の「確かな暮らし」、それから「信州創生戦略」の方針の一つ目にあります「人生を楽しむ」ということで、「確かな暮らし」と「人生を楽しむ」というのをキーワードでやっていったらどうかというご提案をしまして、さまざま、委員の皆様からその後ご意見をいただきました。もともとこの基本目標でいいじゃないかというご意見もあれば、私どもの提案した「確かな暮らし」プラス「人生を楽しむ」でもいいじゃないかというものもあれば、やはり未来志向というのがやっぱりほしいと。「確かな暮らし」というのは確かにベースとしていいんだけど、今後、また新計画として打ち出していくときのための未来志向というものが必要じゃないかということと、それからやはり長野県の特徴としては、「学び」というもの。従来から知事も「学び」の県にしていきたいということをずっと打ち出しておりますので、その辺も踏まえて、現行の基本目標に、この「学び」ですとか、「未来」といったもののニュアンスを入れて、少しバージョンアップしていければなというふうに考えています。

それからめざす姿につきましても、この1の「世界に貢献する信州」から5の「一人ひとりの力を引き出す教育県信州」ということで5つありますが、これはこれで基本としつつ、またご議論いただく中で、少しこの辺もバージョンアップしていければなというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、次、このA3の資料3のところ、5年間の政策の柱です。今日の、どちら

かというメインイベントというか、議論をいただくということになると思うんですけども、これまでも教育と産業というのは重点柱になるということでもずっとご議論いただきまして、前回もいろいろな柱を掲げたところです。私どもも、いろいろ内部でも検討する中で、この5つの柱というのをご提示させていただきます。「創造的な学びの推進」、それから「産業・経済の持続的発展」、「健康と安全の確保」、「新しいライフスタイルの実現」と、「地域力（・自治力）」と、私どももちょっと悩みつつ、まだワードが確定してないんですけど、「地域力（・自治力）の向上」ということで5つ掲げさせていただきました。

その右にあります「重点プロジェクト（検討例）」とありますけれども、今、例えばこういう柱を掲げた場合に、それに連なる、今後5か年間でやっていくべき、どちらかというと新基軸を中心に、我々、重点的に取り組んでいったらどうかということ、内部で検討しつつあるものです。具体的にこの5年間の、ちょっと政策の柱というものをイメージしていただけるように例示したものでありまして、これまた、今後もまだまだ検討していかなきやいけないというふうに考えております。

それからこの5つの柱につきましてなんですけど、我々の思いとすれば、これ、5つが並列ではなく、やはり先ほどの基本目標にもありましたように、一つ、「学び」というそのニュアンス、ワードというのを入れていきたいということで、やはり「学び」というものは、全てのこの分野に通じるものというふうに考えておりますし、また最後のところに地域力・自治力というふうにありますけど、特に人口減少下にあって、今後どうしていくかというときに、やはりその一人一人が自らの課題を見つけ、その課題解決に向け行動していく、そういったその力というのが必要ではないか。ちょっと経済的な表現になってしまうんですけど、その一人一人の生産性を上げていくというか、もっと言えば、一人一人が持てる能力を十分発揮できるような、そういうふうにしていくことが必要ではないかということで、「学び」というものをやはり中心に据えていきたいと。そういった中で、産業ですとか、健康ですとか、新しいライフスタイルもそうなんですけど、そういったものを一緒に推進していくことが、やはりこの長野県を発展させていく上で必要ではないかと。

また、その「学び」を原点として、各地域に、長野県の場合は地域の絆とも言えるかもしれないんですけど、地域力とか自治力というのが根づいてきているわけです。それがその一つの長野県の特徴の一つでもあるというふうに考えておりますので、一人一人の「学び」の成果、個人の生活の充実ということだけではなく、さまざまに結びつけていくことによって、地域の課題につなげていきたいと。そういったこともありますので、こういった強みを生かしながら、一人、県だけではなくて、市町村ですとか、さまざまな団体、NPOも含め、企業ですとか個人も含めて、さまざまな主体が、この「学び」を通じて課題を共有しながら、自主的・自立的に、また協働しながら、その地域の課題の解決に結びつけていく。そういった持続可能な長野県、創造的な長野県を築いていければなということで、この図のところ、まだそういったことがちょっと関係性をうまく表せてはございませんけれども、私どもとしてはそういう考えで、今回この5つの柱を掲げさせていただいたところ

です。説明は以上です。よろしくお願いたします。

(濱田会長)

説明、ありがとうございました。それでは、せつかくの機会でございますので、今の説明について、最初のごあいさつのところでも思いはあったんですけど、知事からさらに何か追加のご発言ありましたら、お願いしたいと思います。

(阿部知事)

ちょっと皆さんのご意見を伺ってからのほうがいいかなとも思ったんですけども、今回、資料3で出している資料は、普通に見ると総花的だねっていう感じにまだなるんだろうなというふうに思っています。5年間の政策の柱のところはメインだと思うんですけども、今、伊藤のほうからも申し上げましたが、ちょっと私の思いをまず簡単に申し上げれば、知事の立場でいろいろな分野を見て痛切に感じているのは、これ、当たり前のことかもしれないですけども、やっぱり最後は人だと思っています。野原委員もいらっしゃいますけど、例えば観光振興をやっていく上でも、いろいろな補助金とか、いろいろなルールを作っても、結局やっぱりその観光地域づくりに情熱を持った人たちが、それぞれの地域にいていただいて、そうした人たちが能力を最大限発揮するとともに、相互につながり合って観光振興を図っていかねばいけないわけでありまして、これ、ほかの分野も皆同じだというふうに思っています。

私、総合計画審議会に直接出席していないので、議論の雰囲気がよくわからないんですけども、やっぱり教育の話と産業・経済の話がかなりいろいろ中心テーマとして出てきているというふうに伺っている中で、やはり人づくり、あるいは「学び」というものを、かつて教育県と称されていた長野県から、もう一回、未来に向けてしっかり打ち出していくことが必要なんじゃないかというふうに思っています。

それは、一つは、人口減少社会の中で、産業の生産性を上げていくということにもつながる話だと思いますし、また長野県の強みであります豊かな環境を守ることであったり、あるいは長寿県として県民一人一人が健康をより増進していくことを考えたときにも、やっぱり一人一人の主体的な学び、あるいはそうした分野に携わっていらっしゃる方の主体的な学びということが、結果として具体的な健康長寿県だったり、環境保全に結びついていくと思っています。

例えば長野県が何で長寿県になっているかというのは、これ、医療関係者の皆様方の取組に加えて、食生活改善推進員だったり、保健指導員だったり、地域の皆さんが自ら学んで行動したと。それが長寿県に結びついているということは、これ、ある意味で長野県にとっては、極めて重要な要素だというふうに思っています。

そういうことを考えると、産業を発展させる上でも、あるいは豊かな環境を守る、健康な社会をつくる、そうしたことを行っていく上でも、やはり「学び」ということを中心の概念に据えていくということが必要だというふうに思っておりますし、何よりも人間は学ぶ動物ですから、一人一人が学べる環境を作っていくことこそが、やはり生きがいであったり、やりがいであったり、そうしたお一人お一人の幸福にも直結してくるだろうというふうに思っています。

今回、最後に地域力・自治力の向上ということで書いています。長野県、私はいろいろな強みがあると思っていますけれども、実はこの地域の力がしっかりしているということが、先ほど大都会と比べて何が長野県の強みかという話を申し上げましたが、私の認識

では、やっぱりこの地域力であったり、自治力であったり、こうしたものは、やはり他の地域、あるいは特に大都市では既に失われつつあるものを、まだ長野県としてはしっかり持っているというふうに思っていますので、そういうものを伸ばしていかなければいけないと。地域力・自治力を伸ばしていくことは、実は一人一人が学んで主体的に行動していくということとセットの話でありますので、そういう意味で、この5年間の政策の柱として5つ掲げていますけれども、私の頭の中のイメージは、これはベタで5つ並列しているのではなくて、むしろ「学び」の部分が全体にかかって、そしてその「地域力・自治力」という部分が、「学び」と呼応しながら全体を補完し合って、「学び」と「地域力・自治力」は呼応し合って、そして長野県の発展を支えていく柱である産業・経済の発展があり、そして健康と安全の確保というのは、やはり行政として県民の命を守り抜くということが一番重要な使命でありますので、防災対応であったり、医療の問題であったり、そこはしっかりやると同時に、新しい時代に向けた技術革新等が、これまででは想像できないようなスピードで行われている中で、新しい技術も取り込みながら、未来に向けてライフスタイルを構築していく。そうした形で柱立てをしていってはどうかというのが、だいぶカドをとった形で出ているので、平面的ではありますけれども、私としてはそんなイメージでありますので、ぜひ委員の皆様方から積極的なご提言、ご意見をいただく中で、よりよいものにしていきたいというふうに思っております。

(濱田会長)

ありがとうございます。

この会では、「学び」と「産業」ということで、「学び」はかなり大上段にこれまでも議論してまいりましたので、その辺のところは、知事の思いの方向にも沿っているのかなというふうには思っております。

それでは、今、説明がございました資料3の次期総合5か年計画の構成に記載されている、最初が現状認識、次が将来像、それから5年間の政策の柱なんですけれども、それぞれについて、ご意見をいただきたいというふうに思っております。

それではまず現状認識についてでございますけれども、先ほど説明がございました資料4の3ページから8ページに記載されております。前回、6月12日の議論を踏まえて修正しておりますけれども、改めて追加修正すべき点、この現状認識についてございましたら、ご意見を賜りたいと思いますけど、いかがでございますでしょうか。何かございますか、現状認識について。はい、どうぞ。

(畠山委員)

先ほど知事のほうからもお話がありましたけれども、やはり人づくりとは、子どもが小さい頃からの教育が重要なのではないかと考えていて、資料を全部読ませていただいた中に「学習したことを実生活に活用する力が、全国の平均よりも小中学生の児童での割合が非常に高い」というようなことが出ていたのですが、具体的にどういうことなのか興味を持ったので教えていただきたいのですが。

それともう1点ですが、信州ブランド県民認知度は、長野県民のほうが低くて、他県からの評価のほうが高いというふうになっていたと思うのですが、やはりこれも同じように、

長野県に住んでいる人が、長野県の評価をきちんとしなければいけないのかなと思います。それには子どものときからの教育が必要なのではないかと思いつつながら、読ませていただいたのですが、この2点についてお願いいたします。

(濱田会長)

いかがでしょう、2点について。

(伊藤総合政策課長)

少々お待ちください、すみません。

(濱田会長)

多分、後者のブランドのやつは、これ、どこの県も、住んでいる人より外のほうがおそらく。私は他の県からここに来ているんですけど、長野県のことを逆によく知っていて、自分の出身の兵庫県のことはあんまり知りませんので。多分、高校までっていつでも行けるなと思って生活しているの、案外そういう。ただ、それではいけないんで、今、信州学とかをやり始めたんだと思いますので、そのあたりは、多分、長野県に限ったことではないんじゃないかなと、これは想像でございますけれども、そういうふうにありますけど。

(畠山委員)

確かに、私も青森県出身です。そのせいか、長野県のことを他の方よりよく知っていると言われてます。それは、他県から来たからこそ、長野県のよさがよくわかるということなのかもしれないと思います。

(阿部知事)

さっきも実は市長会の総会へ出て、地元の加藤市長が、それに関連するお話を一生懸命に熱心にされていたんですけども。やっぱり日本人は、どうしても、自分たちの地域とか、自分たちの身近な親とか、どうしても、何ていうか、あんまりポジティブに評価しないで、こんな町とか、こんなところとか、こんな人とかって感じで、何かどうしてもそういう否定的な言い方をしがちだと。そういうのは、大人は、やっぱりそれはある意味謙遜して言っている部分もあるんだと思いますけれども、子どもたちは、やっぱりそういうのを聞いていると、だんだん本当にそうかなというふうになってしまうんで。やっぱりその地域に対してもっと誇りを持つようなことをしっかりやっていくことは、おっしゃるように重要なことだと思いますし、まさにこの地方創生というのは、何ていうか、心理的な面で、やっぱり自分たちの住んでいる地域に誇りと愛情を持っていくということが基本になれば、単にいろいろな子育て政策を一生懸命やりましたということだけでは確立しないだろうなというふうに思います。そこは根本的に重要なテーマだろうというふうに思います。

(濱田会長)

事務局のほうで、最初の質問、よろしいですか。

(伊藤総合政策課長)

すみません。最初のご質問に、実は即答できなくて。これ、毎年行います全国学力・学習状況調査の調査項目なんですけれども、また教育委員会に聞いてお答えしたいと思しますので、後日になってしまいますが、お許しいただければと思います。

(畠山委員)

はい、大丈夫です。

高いということだったので、低いならそのことを振り返り、高めるような方策が必要なのだらうと思います。実生活に活用するという言葉が、すごくグッときたので、どんなことかと思いました。ありがとうございます。

(濱田会長)

ほか、ございますか。よろしいですか。

では先に進ませていただいて、次に将来像ということで、基本目標とめざす姿ということから、ちょうど2つ目の、左のページですね、資料3の。それで基本目標については、資料3では現行計画の内容が記載されていると。それで資料4の9ページにございますように、これまでの委員の皆様からのご意見も踏まえて、現行計画の「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を基本としつつも、「学び」っていう言葉とか、あるいは「未来」という言葉を加えて構築したいという話でございます。また、めざす姿についても、現行計画の5つを基本としてバージョンアップをしたいということなんですけれども、まず基本目標とこのめざす姿について、何かご意見ございましたらお願いいたします。はい、どうぞ。

(安藤委員)

安藤です。全般的な話ですけども、私は長野県って、ある意味では非常に豊かな県というか、恵まれている県というか、幸せな県だなっていう印象を持ったんですね。と申しますのは、先ほど知事の話にもありましたけれども、グローバルな環境が急激に変化している。また人口は急激に減っているその中で、日本は課題先進国とか言われて、いろいろな問題があるわけですけども、この計画から見ると、何か一種の危機感とか、切迫感とかがあんまり感じられないんですね。非常にスタティックで、何かすでに満足しているような感じを受けます。

その感じはどこから来ているんだろうと思ったんですが、実は、先月たまたま、九州の大学が主催したシンポジウムに出てきたんですが、そのときのテーマが、「人材枯渇時代を生き抜く地方戦略」というタイトルだったんです。九州は、外から見ると、新幹線も動いているし、非常に活気のある地域という感じを持っていました。ところが、九州の内部の産業人とか大学人が集まると、ものすごい危機感を持っていて、とにかく九州地方では2005年ぐらいから人口がどんどん減っている。のみならず、要するに何をやるにも人材がないと言うんです。さっきの知事の話にもありましたが、人材をどうこれから確保するかということ、本当に必死になって考えている様子がよくわかるわけですよ。

そのためには、もちろんシニアの人にもっと活躍してもらおうとか、女性にもっと参加してもらおうとか、あるいはあえて言うならば、外国人をどんどん連れてくる。特にこれからの産業構造の変化を考えると、日本人がやっても知れている分野ではやっぱり違う考えとか、違うスキルを持った人たちを連れてきて、言ってみれば高度人材ですよ、そういう人たちを積極的に誘致して変えていかないと、九州は生き残れないということを切々と言うわけです。

そういう感じに比べると、目指す姿が、30年後のそのときの姿を言っているから、割と平和な姿が浮かんでいるのかもしれませんがけれども、私自身はあまりにも表現の仕方がちょっと情緒的過ぎるんじゃないかなと思います。例えばこの資料の補足のところで、めざす姿の下に説明があります。10ページの最後のところですが、心潤う信州とか、人生を彩る感動とか、こういうのって、我々、民間でやっていると、顧客に対してしゃべる言葉なんですね。ただその底には、ものすごくハードな目標意識があって、強引にやっているところがあるわけです。私自身は、さっきも言った危機感的なもの、目標として高いところをめざしているんだという感じをあらわにしたほうがいいんじゃないかと思います。その意味では、さっき事務局からご説明ありましたけれども、基本目標にしても、未来を切り開くとか、未来を創造するとか、そういうような感じが出たほうが良いと、私自身も思っています。おそらくはこの段階以降のプロジェクトになってくると、もっと具体的になってきて、そういう危機的なことですか、とにかく世界のスタンダードに追いつかないんじゃないかということも出てくるとは思うんですけども。ただ、私はこの前半の将来像を見る限りは、何かあまりにも恵まれた環境の中で、ある程度安穩としているような印象を持ってしまいます。その辺が、ちょっと気になったところです。

(濱田会長)

ありがとうございます。ほか、ございますでしょうか。はい、どうぞ。

(大森顧問)

私も安藤さんの意見にほぼ賛同しまして。

一つは、人口政策のほうがありますので、創生法に基づいて。これはちょっと長期になっていますので、一応、先ほどご説明がありましたように2060年ですけど、もうちょっと先までかかります。しかし、今、お話のありましたように相当深刻な事態になる可能性がありまして、今のような調子で行ったら人口政策はほぼ失敗するんじゃないかと思うんですね。誰もこれがうまく行くと思っていないんじゃないかと、私は少し不安に思い始めているんですけど。がゆえに、実はこれをどうすればいいかっていうことになると思っています。

今回の県の総合計画は5か年計画ですけども、その創生戦略のほうとドッキングさせないといけないので、初めて人口減少時代に対応する総合計画の最初の段階なんじゃないかと。それにしても危機感が足りない過ぎる。少なくとも表現上は、もうちょっと全面的にそのことを広く県民にも伝える必要があるというふうに私も考えまして。もともとフレーズとしては、やさしいというか、穏やかで、これも県民性かもしれませんが。県庁の体質かもしれませんが。全面的にこのままで行ったら、例えば現在もう東京圏では人手不足

が起きましたよね。採用をかけても集まりません、人が。したがって、次の新しい施策の展開ができないでいるんですよ。相当深刻ですので。そういうその国内の情勢を見ても、長野県もまたそういう中にありますので。したがって、何を言いたいかというと、人口政策のほうの戦略をこの総合計画にどういうふうに入れ込み得るかっていうことが明確に打ち出されない限り、今回の総合計画は、その最初の、危機の最初の段階の計画にならないんじゃないかと思っています。そういう観点で少しいろいろ物言いというか、フレーズについても見直していったらいかかと思っております。

基本目標が「確かな暮らしが営まれる美しい信州」ですので、悪くないんですけど、何を突破していききたいか、何にチャレンジするかっていうことのイメージが、ほとんどここからは出てこないんです。美しい信州も悪くないんですけど、美しいというのは、見る人の目の中にあるわけで、こんなものが一致するはずはないと私は思っていますので、ちょっときつい言い方ですけど、確かな暮らしはいいです、間違いなく。

このことと連動するのは、国連のほうで打ち出しましたSDGs、これの基本理念が必要なんです。基本理念は、地域でいろいろ地域づくりをやるときに、誰一人として置いてきぼりにさせないと。この基本理念があって初めてゴールが決まってくるんです。そのことを信州らしく言いかえる必要もありまして、そうするとどういうイメージになるかっていうことも、例えばそこからストレートに出てきませんけど。

そんなふうにして、もっと、きつい、つらい時代を生き抜いていくんだという覚悟のほどを示すような文言がどうしても必要なんじゃないかというふうに思います。非常に穏やかで、総合計画ですからいいんですけど、いろいろなことに触れなきゃいけないんですけど。戦略的なものについてのイメージがちょっと足りないかなと思って。どうすればいいかって、直ちにアイデアは出ませんが、そんなふうにも思いましたので、安藤さんの説に賛同いたします。

(濱田会長)

これ、前のときとここのめざす姿は同じに今の時点ですべてしております。というのは、前回作ったときが、これから20年後、30年後をめざしてつくられたというので、今の時点、同じ時点ですね。ただ、当然、さっき言いましたように現状が変わっておりますので、それに合わせた文言的なものは、当然、変えるということで、このバージョンアップしますという中には、それが多分入っているという意味合いで聞いていただければと思います。今、ご意見をいただきましたので、そこをバージョンアップしていきます。

ただ、基本目標は、大体のところ、方向性として、さっき、最初の提案にありましたように、「学び」っていうのが、次に議論させていただく5年間の政策の柱の中でも、一番ウエイトを持っているということで、その基本目標のところ、「学び」とか、「未来」とかをどう入れるかっていうのは、一つの考え方だと思うんですね。

(安藤委員)

私は、その目指す姿、例えば5つの項目が一番最初に出てくるのは以前と継続性があるといいと思うんです。その左側、現状は5年たちますと相当変わってきているわけですから、現状に合わせたほうに急激に引っ張っていかないと、現実とますます合わなくなるん



じゃないかという感じがしています。

(濱田会長)

それで、ちょっと基本目標なんですけれども、例えば、私自身が提案する言葉としては、「学び」をもし入れるとすれば、一番最初に「学びで創造」というのを入れてもらって、創造っていうのはつくるやつですね、クリエイションのほうなんですけれども。「学びで創造、確かな暮らしと信州の未来」とかっていう、そういう「学び」でこれからの「確かな暮らし」と「未来」をつくっていくんだというイメージを持たせれば、言葉もそんなに長くない。さっきご意見があった「美しい」を入れるかどうかっていうのは、またちょっとその辺は言葉の問題なので、「美しい信州の未来」にしても別に構わないと思うんですけれども。

「学び」をもし入れるなら、一番最初に学びでいろいろなものを創造していくんだ、というのを作ってみればどうか。これは私個人の意見でございます。ですので、皆さんのほうで何か基本目標、あんまり変えずに「学び」と「未来」を入れるとしたらそうなのかなと。作っていくのが信州なんだけど、「信州の未来を」っていうのを強調するっていうのが一つの考え方かなというふうには思っておりますので。そこを私からの提案とさせていただきます。

ほかに、ここの将来像の部分で何かございますでしょうか。

またありましたら、この後、5年間の政策の柱のほうの議論に移った後でもまた結構でございますので、先にその5年間の柱の部分というのが今日の一番の議論の中心になりますので、そちらのほうに移らせていただきたいというふうに思います。

それで、5年間の政策の柱なんですけれども、先ほど説明ございましたし、知事のご説明にもございましたように、「学び」っていうのを中心に据えて政策を展開していこうというふうに考えているところでございます。それでこの5年間の政策の柱が、今後5年間の政策の方向性として適当か、追加・修正すべき事項があるかなどについて、先ほどご議論いただいた現行計画、信州創生戦略の政策評価や、資料3に記載されている重点プロジェクトの検討例ですね、これ、あくまで例ですね、を踏まえて、ご意見を賜りたいというふうに思っているところでございます。それで後の時間はこれに費やしたいと思いますので、全ての方にこれはご意見をいただきたいと思っております。それで、安藤委員、今いただいたので、一番最後に回すとして、春日委員から意見をお願いしますか。

(春日委員)

私、特に気になったのは、産業・経済の持続的発展のところの、ここに、重点プロジェクトのところ、果樹・野菜の市場の期待の高い品目への転換、長期出荷体制の構築というふうに入れていただいているんですけれども、先ほどの資料1-2のところの20ページを見せていただいても、安定的な農業生産の確保という点では、非常にその基幹的農業従事者も減ってきている。しかも高齢化率は72%というような、非常に大変なところに来ている中で、このことをやっていくということでもありますので、多様な担い手をつくっていかなくちゃいけないということなんだろうと思うんです。

それには、現場力っていうか、推進力っていうものが問題なんじゃないかなと。今、県

や市町村、またはJAグループが、そこら辺を、推進力、農業生産の推進という点ではやっているんですけども、市町村のその農政担当職員も非常に減っているのではないかなと、現状。それからまた県の普及員も減っているというような状況なんだろうと思うんですね。我がJAグループも、営農技術員は県下に600人おります。これを維持していけるかどうかという、10年後には大分これも減っていかざるを得ないような状況になる中で、どう、10年間のところでこの農業生産を維持していくかというようなところも、人材の活用という点でいくと、ばらばらではだめなんじゃないかなと。

人口減少社会に向っていくなら、現場推進力をどう作るかっていう点でいけば、今、10地域振興局を作られたわけでありますので、やっぱりそこに農業振興センターみたいな形で、市町村や普及員やJAグループの技術員も入れて、ワンフロア化してやっぱり、その地帯の農業をどうするのよ、もっと技術的に高いもの、それから野菜の市場の期待の高い品目って非常にいいものがある。これが信州ブランドとして位置づけができるようなものというのはあるわけですので、ここをオール信州的なその形でやっぱり位置づけていくようなことをしていかないと。ただ、書くことは非常にきれいに書けるんですけども、実際を見ると、もう既に高齢化をしているところをどうしていくか。しかも担い手の専業農家だけでは地域は守っていきませんので、これをどうするかっていうところから言うと、個々の人の指導の現場推進力を集約してやっていくような新しい形にしないと、人材の活用とか、そういう点では非常に問題なんではないかなというふうに思います。

それから最後のその地域力の向上という点では、私もやっぱり、地域コミュニティをやはり協同組合という思想の中で作っていくという考え方でありますので、当然、そこには助け合いの組織という部分の育成というものがやっぱり一番必要な部分だろうと。今、まさに高齢化してきた中で、どう助け合っていくかというような組織を、行政も農協も企業も合わせて地域全体でやっていかないと、おそらく地域力というものは出てこないのではないかなと。そこら辺のところをしっかりと書き込んだほうが、県民には分かりやすいのではないかなという気がいたしております。以上です。

(濱田会長)

今、農業の部分、特に農業の担い手ですね。人材の部分について、ご意見をいただきましたので、またそこを考慮に入れていただければと思います。それでは中畠委員、お願いいたします。

(中畠委員)

私、前回の審議会の後のアンケートというか、意見を書いたりするところで、基本目標の「確かな暮らし」というのは、非常に方向性としてはいいんじゃないかという意見を申し上げています。先ほども、これはとてもいいというご意見があって、私もちょっとほっとしたんですけども。やっぱり長野で生まれた人が長野にずっと住み続けるとか、あとIターン・Uターンで外部からこう長野に居住してもらうことを考えたときに、やっぱり「確かな暮らし」というのは地味ではあるんだけど、やっぱりそこがちゃんとしていなければ、長野に住みたいというふうには思えないっていうところがあると思うんです。

私、よくこういう審議会で申し上げているから、前にも話したことがあるかもしれない

んですけれども、全国転勤なんかされている方たちが、長野に転勤してきて、長野がとても気に入って、そのまま住み着く、家を建てた、とかそういう話も聞くんです。転勤してくるのは男の方が多いので、旦那さんが気に入って長野に住みたいとか、長野に転勤になったんで家族を呼び寄せたいと思っても、その奥さんのほうが長野どうかなって感じで躊躇して、今、単身赴任になっているとか、そこでいろいろ夫婦で話し合いがなされているってような話もぼちぼち聞くので、そういう意味では、きちっと「確かな暮らし」を確立するというのは、非常に重要なんじゃないかなというふうに思っています。

高度成長時代に当たり前だった生活っていうものが、今、やっぱり崩れているので、必ずしも「確かな暮らし」という、昔で言うような、例えばさっき出ましたけれども、ずっと生涯正社員で働き続けられるとか、1億総中流意識っていうか、中流っていうことで、皆さん、それなりのレベルの生活を営むということが、今、やっぱり崩れてきていますよね。それで、私も貧困ということを解決してほしいということを意見のほうで申し上げているんですけれども、そういう意味で、ひと時代前に当たり前だった生活が今やっぱり崩れているという点で、やっぱり「確かな暮らし」を取り戻すっていうことも非常に課題になってきていると思うので、今言ったような貧困の問題を解消する、子どもがきちっと必要な食事がとれて、必要な学用品が買えるとか、そういうことをきちっとしていくとか。

あと、今、話していた労働ですよ。あんまり不安定、非正規のような不安定なものではなくて、きちっと継続、安定した職につけるようにするとか。あとは、例えば高齢者の方が運転免許を返納してしまった後に、公共交通機関をどういうふうに使って生活をしていくのか。病院に行きたくても行かれないというような状況ではやっぱり困るので、そういうことをきちっと手当てしていくということで、「確かな暮らし」ということにも、ぜひともスポットを当てていただいて、そこが基本になると思うので、そのための施策というのは十分にやっていただければというふうに思っております。

(濱田会長)

分かりました。「確かな暮らし」っていうのは、確かにそのとおりで、ただ昔と変わっているのは、昔の「確かな暮らし」って、東京と同じような生活ができれば「確かな暮らし」だったのが、多分、今は、長野なら長野、それぞれの場所で「確かな暮らし」がもしかしたらあるのかなと。そこはおそらく前とは違う点なのかなというふうには思いますね。だからその辺で、逆に地域性を「確かな暮らし」にも出せる時代になったのかなというふうには思っておりますので、ぜひその辺のところは入れ込んでまいりたいと思います。

それでは中條委員、お願いいたします。

(中條委員)

お願いいたします。5年間の政策の柱の5ですけれども、その横の政策の推進というところで見比べたときに、3番目の「健康と安全の確保」と、それから「新しいライフスタイルの実現」というところの右のほうへ行きますと、そこで重点プロジェクトという中に、出産から子育て、就学、就業まで切れ目なく支援する体制の構築と、それから地域の健康課題をデータで見える化し、というところなんですけど、そことその下の女性活躍推進拠点の整備と男性の家庭参画を応援する体制の強化っていうのが、これがまちまちであるか

なというふうに思っています。

「健康と安全の確保」というところはいいと思うんですけども、その下の「新しいライフスタイルの実現」の中で、人生100年時代ということは、その上のところに入るかなというふうに思っています。「新しいライフスタイルの実現」というところに、女性の活躍と、それから出産から子育てというところを入れかえて、プロジェクトを推進していただけるような形にしていいたらどうかなというふうに思います。そしてその「新しいライフスタイルの実現」の中に、参考資料3の中に、世界を変えるための17の目標の5番「ジェンダー平等を実現しよう」があるんですけども、これを取り上げて入れていいたらどうかなというふうに思うんですね。

それをライフスタイルのところに入れていただいて、それで女性活躍推進拠点の整備というのは、それもたくさんさまざまなやり方がありますし、女性が活躍をするためには、いろいろな研修とか、まだまだしていかなければいけないことがありますし、男性の家庭参画というの、これもまた男性が家庭に参画する、それから育児・介護の支援、私の「イクボス・あったかボス宣言」になってしまうんですけども、そういうようなことで、たくさんこれからいろいろな研修を積んでいかないと、これは実現不可能なことであるかなと思います。大きな目標をやっぱり国連に合わせまして、5の「ジェンダー平等を実現しよう」っていうのを中へ入れていただければ、やりやすくなるかなと思いますし、意見の集約の中にも、若い子育て世代のお母さんからのご意見もありましたけれども、やっぱり企業の理解、子育てをしながら仕事も家庭もというには、もちろん企業の理解も一番大切ですけども、男性の理解も大切ということも書かれておりますので、そこの辺をしっかりやっていただくと、3のめざす姿にあります子育て応援先進県というところにうまくつながっていかれるかなというふうに思います。

やっぱりこれは移住したい県、暮らしてよかった県にするには、暮らしてよかったっていうには、皆様が笑顔になるには、一人一人が学ぶというふうに知事がおっしゃられましたとおり、一生かけて学んでいかなければいけないかと思うんですけども。それについても、今、一番できていないのが、この介護とそれから子育て支援の男性の協力と、女性の意識の改革かなというふうに思いますので、ここのところをうまく整理をしていただいて、重点的な施策につなげていっていただければよろしいかなと思うんです。以上です。

(濱田会長)

人口減少社会ということで、一番のキーになる部分に関係していると思いますので、そこはぜひまた考えていかなければと思います。

それでは続きまして、中山委員からお願いできますでしょうか。

(中山委員)

私が申し上げたいのは、まず当たり前の話ですけど、5か年計画というのは県民のためにあると。ところが県民の認知度が毎回話題になりますけれども、知っているという方が7割もないと思うんです。中身を知っているかっていうと、本当にわずか1割、2割の方々だと。何を申し上げたいかっていうと、それだけやっぱり県民に寄り添った形の中身にしていかなきゃいけないんだろうというふうに思います。そういう意味では、「確かな

暮らしが営まれる」っていうのは、我々働く者にとっては雇用なんですね。それで90万人以上が勤労者でございますので、しっかりと雇用に対してのアプローチを、この5年間の政策の柱の中でもうたっていただければありがたいというふうに思っております。

先ほどもございましたけれども、雇用と社会参加という部分での大きな政策の柱も一本、ぜひ設けていただければありがたい。これ、知事がいつもおっしゃっています「郷学郷就」という言葉がございますけど、長野県で学習をして教育を受けて、そして長野県で働くという、その循環をやっぱりしっかりとつくっていく必要があるだろう。

それと、移住という話がございます。AIやIoT、あるいはテレワークも含めて、働くということが、この長野県でしっかり実現できて、そして、先ほどもございました一生この長野県で暮らして、暮らすイコール生活イコール働くということだと思っておりますので、全ての雇用に対して、安心感を保てる必要があるだろうということでございます。

先ほども安藤委員等からもお話がございました人手不足ということ、人の取り合い、10月1日から最低賃金が新しいものになりますけれども、東京が958円、1時間当たりです。長野県が795円、高知とか大分でいきますと737円で、その差が、長野県は東京と163円、1時間当たりでございますけれども、高知とかそういったところ、最低のところ、8県ございますけれども、1時間当たり既に221円の差がついている。同じ仕事をやっても、221円違うんだったら、これ、東京へ行きますし、都会へ出ていく。要するに人材の引っ張り合いがもう国内でも起こるということでございますので、長野県がいいんだと、木曾でも、飯田でも、飯山でも、テレワークで働けるんだっていう、そういったところをしっかりと示すことが、雇用の安定、生活の安定につながっていくということでございます。

あと中畠委員が先ほどおっしゃっていただきました、確かこの会でもインクルージョン、包摂といいますか、貧困・弱者の皆さんをしっかりと包摂していく、守っていくという、そういう社会ですね。これもやっぱり基本的な考え方に据えた中で、具体的に進めていけるような、そんな形で表現をしていただければありがたいというふうに思います。以上でございます。

(濱田会長)

ありがとうございます。その雇用の部分っていうのは、かなり重要な部分かとは思いますが。

それでは野原委員、お願いいたします。

(野原委員)

ちょっと追い討ちをかけるみたいで申しわけないんですが、安藤委員とか、大森顧問がおっしゃったことと非常に共感する部分が多くて、この計画自体にやはり危機感がないというのは、多分、行政のお立場として、我々民間の場合には、投資をする、それを回収して収益を出していかないと、我々はこの世の中から消え去ってしまうという危機感があるんですね。ですから、世の中の現状を見つめて、雇用については採用が非常に難しくなっていると、生産人口が減ってきているとかいうようなことに対してはいろいろな重点施策で打っていくわけですね。

それと、一方で少ない人数で生産性を上げるためには、その人たちを教育しなきゃならな

い。その教育する方法というものを徹底的にやるわけですよ。その成果をもってある程度収益に結びつけていくという、そういう習慣がついているものですから。この計画を見ると、きれいな言葉を並べているんですが、何をやりたいんですかというふうになると、それだけの危機感がないときは、それだけの訴える力がないんですね。ですから、県民の皆さんが苦勞していろいろ大変なところも全然あらわれてこないし、そういう表現が出てこないんですね。

ですから、私は、一つ、一番行政として考えていったほうがいいんじゃないかというご提案は、税収を上げるということを目標にさせていただいて、どうしたら税収が上がるかと。農業の分野、産業の分野、観光の分野、そういうようなものを、税収をとにかく上げるということによって、自分たちが真剣な、いわゆる施策を打ち出していくという、そういうふうなことで計画書ができ上がるんじゃないかなという思いがいたします。

それと、もう一つは、いわゆるここにある長野県の特性とか現状認識のところを、先ほど春日委員のほうでおっしゃったような、やっぱり農業の今の現状というものをもうちょっと正確にあらわす。それで、中山委員が心配しておられるみたいに、雇用の関係も、業績がどんどん悪くなってしまえば、外へ出ていったり、外国へ出ていってしまうんですね、私企業というものは。ですから、そういうようなものを歯止めするための政策を打つとか、やはり行政としてやらなきゃならない仕事というのは、私はもっとそこにあるんじゃないかなと。だから美しい、きれいというのはその後に出てくる問題で、それをやるためにはもっと現状の認識を。

では観光の今の状況で、地域力だとか、自治力だとかありますけれども、これ、実際にその現場に出ていってみますと、観光客が昔の半分しか来ない。例えば天竜峡みたいところは、昔は溪谷の全国のナンバーワンだった。そしてそれが、お客さんが来なくなったものだから、ホテルもなくなり、だんだん寂れてくる。それを、今、一生懸命になって復活したいんですね。だけれども、自分たちの能力では全然できないんです。それで何とかちょっと知恵を貸してくれということでSOSが来ているんですけれども。それは、長野県の観光機構のところで行われるDMOの仕事になるんだろうと思うんですね。ですから、そういう事実をきちっとつかんで、観光面でもこういう実情があると、こういう問題があると、そういうようなものを解決しなきゃならない、そういうためには何をするかと。農業でもそうですし、産業の場合もそういうことで、景気が悪くなれば出ていってしまいますので。ですから、もうちょっと現実的なものをテーマに上げて、きれいな言葉は後でいいんじゃないかなということだと思っております。

そんなことで一つずついろいろなことでいけば、「学び」であればもうちょっと尖った問題を表現して施策として表すとか、やっぱりいろいろあると思うんですね。ですから、そういうようなものを一つ一つ具体的に表して、現実には言葉を考えないと、言葉ばかり先行してしまって、全然訴える力がない。そういう計画では、我々民間にしてみると、やっぱりちょっとおぼつかないかなという、そんな感じを率直にしておりますので、その辺のところをもうちょっと現実に合ったものに切りかえていただいたほうがいいんじゃないかな、というふうに思います。

(濱田会長)

ありがとうございます。ちょっとそのあたりは、こうバージョンアップのときに考えていただければと思います。

それでは続きまして、畠山委員、お願いいたします。

(畠山委員)

「新しいライフスタイルの実現」、人生100年というところですが、介護人材が非常に不足をしている現状の中で、長野県の今の介護福祉士有資格者は、3万1,500人以上いると聞いています。実際に働いている人達は、この6割ぐらいだろうと思いますが、あとの4割の方が就業できる方策、あるいは周辺業務など、年齢の高い方もいらっしゃいますので、そういう方たちの活用をより具体的に考えていただければと思います。それから長野県は本当の意味で地域力があると思っています。また、関係職種連携力もすごく強いという特徴があります。他県から比べると、長野県の医療・介護、その他との連携力も非常に強いので、そういう点をしっかりうたっていただければ、長野県らしさが出てくるのではないかと思います。

それから、以前からお話していますが、女性が働きやすい環境づくりが重要だと思います。先日、テレビを見ていたら、東京のIT企業でしたが、企業内に保育所を作ったというのがありました。長野県であまりそういうのを見たことがありません。介護現場でも保育施設を作っているところはあります。そうすることで、女性が辞めずに継続雇用ができています。このような成功事例を他の分野でも実践し、もっと女性が働きやすい、そして子育ても安心して行える環境づくりが必要だと思います。そのことをより具体的に明記していただき、モデル的にやる企業があれば、それを県内のいろいろな企業に伝えていただいて、モデル化していただければと思います。

それとACEプロジェクトですが、なかなかうまくいかないということをお話しされたように思いますが、これはすごく大事なことだと思っています。阿部知事の本にも書かれています。やはりこの3つのことをきちんとやっつけていかないと、長野県の将来はないだろうと思っていますので、なぜそれがうまくいかないのかを振り返っていただき、ぜひこれは進めてほしいと思います。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。ちなみに信州大学は保育園を持っております。持っておりますが、運営はかなり大変です。

それでは藤原委員、お願いいたします。

(藤原委員)

総合的に見て現状認識等はしっかりいろいろ拾ってあるかと思えますし、めざすべき姿についてもこういう方向ではないかと思えます。ただ一つ、こういう計画づくりで、相当参考にするものに数値目標や実績等があります。実際に市町村の立場になってみると、計画目標には相当ほど遠い実績数値でも、結構、精神的満足度が高まっている事業があります。ですから、政策を数字で表してそれを丸のみにするというのは違うかな、と思います。やはり内容や、充実度・満足度等もしっかり把握しておいたほうがいいじゃないかと思

ます。

相当高い目標で、それを短期間にやるようなものについては、パーセント・進捗度を上げることは難しいわけですが、やっている姿や、それをやっていることそのものに相当満足度があって、いずれ我々がめざしているものがちゃんとしっかり実現できるという方向性が出ていけば、住民というのはそういうものについて結構満足しておりますので、そういうものもしっかりつかんでいくべきではないかと思います。

それから総合計画というのは、文章で表しているものであります。私も国土計画審議会の委員をやっています、いろいろのところで関わってきましたが、本当に国の皆さん方も、県の皆さんもそうですが、ものすごい文章をつくります。本当に文学的には相当優れていますが、実現性が担保されているかという点で非常に難しいわけでありまして。ですから、文学的な計画ということでなくて、本当に実現が担保できるような、そういう計画、そして知事が自分の政策に使えるような、そういう総合計画でありたいと思っています。

そして、先ほど会長さんも言われたように、やはりコアのものをしっかり位置づけなければいけないと思います。それには今回、「教育」とか「学び」とかというものがうたわれておりますが、そういうものをちゃんとしっかりコアに位置づけてやっていくべきだと思います。今、地方創生で各町村、いろいろ苦しんでやっていますが、やはり本当にここへ来て、人材の必要性というのは、本当に感じております。人によってその地域の幸せの量が違ってくるということですから、これはやはり人をつくっていくということは、より高度な長野県の目標を達成させるためには、やはり全県的な人づくりというのは非常に重要だと思います。

そしてまた、いい計画を立てて、その達成度が乏しいということになると、県民の悲観度が高くなっていくということになりますので、県民を裏切らないような、そういう計画にぜひしていただければと思っていますし、計画自体、県民の生活のシビル・ミニマムからマキシマムに向かっていかなければいけないと思うんですね。ですから、そういう、本当に希望に満ちた、ロマンのある計画書にしていいただければと思います。

もう一つ問題なのは、国もそうですが、県の計画を無視して作っている。県も、市町村や地域振興局の広域計画としっかり整合性をとっていかなければいけないと思います。各市町村は個別の課題がありますから、それが中心になって作ってありますが、必ず相当量の共通課題があります。それをしっかり整合性をとって、県計画は立てていただきたいと思っています。ぜひそういうことに配慮をしていただければと思います。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。ちょっとそういう意味での配慮は必要かというふうに思っております。それでは先にちょっと総計審の委員ということで、安藤委員のほうからお願いいたします。お二方は総計審のほうではないので、後で意見をいただきます。

(安藤委員)

では、今回、5年間の政策の柱について、ちょっと感じるところを申し上げたいと思います。さすがというべきか、ほとんどの大事な問題はこの政策のどこかには網羅されているわけですね。しかし、さっきの皆さん方が言っていらっしゃるように、もうちょっと現



実的に危機感を持った言い方で、どう実現に持っていくかについて、少し表現を変えるべきではないかというのがいろいろおっしゃっているところだと思います。

この全体の中で、一つ「学び」というキーワードで全体を通すんだと伺いました。その中であとの4つのことを実現するとなると、やはり私は、現行の総合計画から引き継がれた、次世代産業というか、新産業の創出ということがこの2番目にも書かれてはいますが、そのためには、その人材が当然必要で、それではそういった人材をどう育成するかという話だと思います。私も産業人としてやってきましたので、この辺について考えるところを述べさせていただきます。今までの説明の中でその評価についてちょっと気になったんですが、新しい環境の中で、新しい産業をつくっていくために人材という観点で見ますと、やはり教育の面でも、長野の場合はICT教育が非常に遅れている。しかし、評価で見ると自分のところの低い目標というのは当然達成はできるわけですけど、ただ、長野は全国の中でも低い方ですし、世界へ行ったら日本は先進国で最も低いわけですから、とてもグローバルレベルには行ってないんですね。

長野でも信州ベンチャーサミットが開かれて、すばらしいなと思っているんですが、起業家の育成という面に行きますと、長野の場合は、開業率が、数字が出ていましたけれども、非常に低くて、全国の中でも平均より相当低く、34番目ですね。また、日本は、世界の中でも開業率がOECD諸国で一番低い。こういう状況で世界と戦っていくにはどうするかという話になると、教育とか意識改革を、大学が中心となり、民間企業やコミュニティと一緒に「学び」を変えていくことが必要になってくる。そういう点では、今回、新県立大学をつくってよいよ来年4月に開校しますので、我々に対する期待の重さをひしひしとこの計画を見て感じました。

あと2つぐらい言いますと、新しい産業といった場合、長野の場合は、このプロジェクトの中で出ていますように、非常に高度な精密加工技術とか、小さくてもオンリーワンの技術とか、ハードを中心とした非常に強い個性的な企業をいっぱい持っています。ですから、どうしてもハード中心の考え方に今までの延長線になってしまうんですけども、これからの第4次産業革命の中で対応しようとする、例えば人工知能的なAIとか、ソフトの分野ですとか、ロボットですとか、そういうふうに違うタイプの産業が必要となってくるのではあるまいかと思います。そういう点から、特に地域の中では何をやっているかと見てみたら、例えば工場の立地件数が出てきます。今までのように大量生産をするための工場の数を取り出しても、あまり効果はないんじゃないかと思います。ただ一方では県のほうでも、例えば研究所をもっと誘致するとか、本社をどうやって地方へ持ってくるか、それは私は正しい方向だと思いますけれども、かつての延長線上でただ工場を増やせば、何か製造業が盛んになるという時代からは、完全に変わってきているんだという認識が必要だと思います。

その中で私はすごいなと思いましたが、南信を中心に多摩川精機さんがやっている、航空機産業振興ビジョンです。全国の中でも決して長野県は、航空機産業に強いわけではなくて、むしろ愛知県とか岐阜県とか兵庫県とか、ほかに強い県がいっぱいあるわけです。すごいと思ったのは、その構想力なんです。長野の南信をベースにして、航空機システムの面で世界で勝つんだという戦略を立てれば、世界とどう組むのか、あるいは他の地域の似たような航空機産業を長野へ持ってくるという目標が明確になってきて、その結果極め

で現実的なすばらしい活動をしていると思います。

おそらくそのような活動が他の地域でも必要だと思いますし、産業としても、諏訪ではエプソンさんなどITの強いところもいらっしゃいますし、実は私もかつて関係していたんですけれども、松本にあるVAIOのパソコン会社があるんですけれども、あそこは知る人ぞ知る、今やロボットの製造においては日本でも圧倒的にOEMで一番なんです。ですから、トヨタさんにしても、販売や開発は別として、うまく生産技術を使って作っているのは、松本のVAIOの工場なんです。ですから、戦略をきちっとたてれば、いろいろな新しい産業が興ってくると思います。今までの枠の中で考えていなくて、新しい環境に適応した、これから伸びるほうへパワーシフトというか、人材のシフトをしていくんだということが、非常に大事になると思うんです。長野はもうそれだけでできているところもあるわけですから、戦略的な考え方をもっと強くしていったらいいのかなと思います。

もう一つだけ言わせていただきますと、地域力のところで、もっと力を発揮したらいいなと思っているのは、地域振興局だと思うんです。長野って非常に大きな県で、地域的に広がっていますので、いろいろ特徴を持っているのですが、それをどうネットワークでつなげるかということが、振興局の役割として非常に大事になってくるという目で見ているんです。

この評価のところを見せていただいたんですが、各振興局がどういうことを目標にしてやっているのかと見ると、本当に産業に関係あることを言っているのは、もちろん林業とか農業でいろいろな形はあるんですけれども、新産業みたいな形で、新しいものをつくっていこうという意欲が出ているのは5つぐらいしかないんですね。もちろん長野の場合は、新幹線が来たからそれによって活性化するんだってことを言っていますが、本当に新幹線があってもなくてもどうするんだということ考えると、その半分ぐらいの地域振興局しか本気で新しい具体的なプロジェクトとか産業を興してやっているところは、ないんだなというふうな感じがしています。

そういう点では、新しく地域振興局が中心となって、例えば北信の場合ですと、もうちょっとソフトとか、アプリケーションだとか、そういうような産業。東京から住みやすい長野へ誘致することというのは比較的簡単であろうと思います。そのためには、どういう支援リストを作って、どういう人たちを持ってくればよいかみたいなことを、もっと戦略的に考えていけばいいのかなという気がしています。

そういう点では、例えばこれが「学び」の大学ですとか、コミュニティですとか、そういうところと一体となって、もう少し何か新しい産業に対する対応みたいなところをもっと強く打ち出していきたいというのが、私の感想です。

(濱田会長)

さっきの話で、長野県の人には長野県のことをあまり分かってないと同時に、多分、長野県にどういう産業があるかっていうのは、普通の人ってあんまり分からないですよ、案外。その辺のところから本当は始めないと。学生でもなかなかわからないので、長野県の企業に就職しないという現実は今までもあったので。だからその辺のところから始めて、やっぱりそこを知ってもらうことでまた変わってくる部分もあるかと思うので、その辺、いろいろやっていかなきゃいけない点はあるかと思っています。

それでは石田委員、何かご意見ございましたらお願いいたします。

(石田委員)

初めて出席させていただきましたので、感想的なことにしかありませんが。今、ご承知のとおり、雇用情勢は非常に堅調に推移しているという状況。そんな中でやはり企業のほうが人材獲得に苦勞するというような状況になっておりますし、また日々、労働力人口が減っていく、そんなことは確実に進んでいると。そんな中で、今、働き方改革を国全体で進めようということで、長野県においてもみんなで足並みをそろえてこの働き方改革に取り組むという、もう既に宣言はやっているわけでありまして。この関係の記載が、右下のほうにも働き方改革という形で実践していくと書かれておりますけれども。長野県の、先ほどの政策評価のほうの現状を見ると、淡々と5年間働き方改革をやるので、5年後大丈夫なのかというと、ちょっとやはりそこは懸念がされる部分が多いんじゃないかというふうに思っております。

例えばやはり女性の関係での取組というのは、長野県の場合、必ずしも進んでいるとは言えないと。そんな意味では、できる限りさまざまな環境にある方が、より働ける状況、あるいは働いている方が辞めずに働き続けられる、そんな取組というのは女性に対してしっかりやっていくと。これも女性活躍推進拠点の整備とかいうところで書き込まれているということなのかもしれませんけれども、もう少し書き加えていく必要があるかなと思います。

あるいは障がい者の関係につきましても、障がい者雇用、法定雇用率未達成企業がやはり4割ぐらいはあるという、そういう状況の中で、このあたり、もっとしっかり働いてもらえるような場をつくっていかないといけないし、また働いていて雇用継続が難しくなったときにも、やはり支援して働き続けられるんだというような、そんな仕組みのところも、障がい者の関係、あまり記載がないかなと思うので必要だと思います。

また、働いている人がより自分の能力を上げていく、ブラッシュアップする、そういう機会も、長野県にいと多いんですよというところも、もっと何かアピールをできないのかな、能力開発機会とか、いろいろな学びの場というのは、おそらくあると。そういうところは、長野県の特徴として何か書けるのではないかというふうに思います。

それからあと、労働局のほうでは、今、やはり働いている人が、安全に安心して働けるというのはとても大事なんですけども、残念ながら労働災害というのがどうしても、経年的には減っているんですけども、例えば今年も死亡災害というのは、この過去10年間では最高に多い数字になってしまっていると。中身を見ていくと、その半分は交通事故によるものが圧倒的に多かったりするとかですね。そうしますと、やはりこの交通事故、これをもっと抜本的に何かしっかり取組をして、交通災害を減らすとかいうような取組だとか。

それからまた自殺の方の数は、一応、政策評価のところを見ると、トータルは減っているということなんですけれども、働くことに起因する自殺というのは、そう減っているというふうにはなっていないというような、これも非常に深刻な問題だと思いますし。こういったところへの取組をしっかりと、5年後になったときに、働き方改革、確かにここは変わったなということが分かるような、そういう施策をメリハリをつけた部分で書いていただくというのは必要かなというふうに思いましたので、発言させていただきます。

(濱田会長)

今、働き方というのは重要で、今後、生産力の向上と両輪になっていくんだと思いますので、またぜひよろしくお願いします。ありがとうございます。

それでは大森顧問、お願いいたします。

(大森顧問)

では2つほど、簡単にお話をいたします。

1つはこの資料3の素案ですけど、これが分かりにくい理由ですけど、それは私の理解の仕方ですけど、まず左に現状認識がありまして、普通、計画を立てるときは、現状認識の次にすぐ将来像なんか出てくるはずはないんです。現状の中にどういう問題や課題があるか、何を課題として抽出したか、その項目がない。多分、事務局はあるんだと思うんですよね。そうでなければ、プロジェクトが出てくるはずはないんですよね。だから、今回は、前の5か年計画の出発点で、どういう認識をとって、どういうことを課題としたか、それに対してどういう具体的なプロジェクトを打ったかと、どういうふうに展開したかということがあれば、今回はどういう新しい状況が加わったか、それから新しい課題がどうして生まれているのかということが明示されると、それに対してどういうふうな手を打つのかということの具体的なプロジェクトが出てくるんだと思うんです。したがって、それをまとめていけば、その柱が出てきて、最終的には将来像が出てきますので。

物の考え方としては、これは右側を先に出さなきゃいけない。そのためには、課題を書かなきゃいけない。これが、どうしても5か年で取り組む課題なんだと。この課題を打つためには、こういうふうな手だてが具体的にあり得ると。それを全体まとめていけば、こういう将来像が出てくるんだというふうに書いていただくと分かりやすい。少なくともこのままで県民に出すと分かりにくい、何が問題点なんですかと。どうしてこんなにずらずらとプロジェクトが並んでいるんですかということが分かりにくい、それが一つです。何か工夫があればしたらどうかと思います。通常、計画はそうやって作りますので。だから今回は、何が政策課題であるかということがどこにも書かれていなくて、とたんにプロジェクトが出てくるものだから、どうなっているのかと普通は考えます。これ、常識的な見方です。私が意地悪で言っているんじゃないやありません。これが普通の見方です。

2番目ですね、県が総合計画をつくる場合に打ち込んでいる施策は、県が独自にはなかなかできにくいんです。県という存在で。したがって、さっき出先というか、地域振興局がありましたから、それを上手に活用して政策を実現するという手法がないわけではありませんけど、一般的に言えば、県民の諸団体とか、事業者の皆さん方とかとうまく連携したりですね、若干支援したり、そういう手法をとるんですけど。もう1つは、県がやっている計画の実施は、相当程度、市町村がどう動くかによって決まってくるんですよ。したがって、市町村との関係について、どういうふうに考えればいいかっていうことをちらっと書かれているんですけど。私の提案は、少なくとも5年間の政策の柱のいずれについても、何か信州モデルというのを打ち出してもらいたいんですね。例えば、ここはたくさん市町村があるんです、しかも小規模の町村がまだたくさんあります。これと、今回の5か年計画を実現する上で、市町村とどういうふうに連携するか、どういう点で県は、

ほかの県ではなかなか見られないような支援策があるのかということによって、全体の総合的な力を増していきたいという、何か例えばそういう信州モデルというのが3つぐらい出てくると、もうこれはなかなか新しいじゃないかということが伝えられるし、ほかの県からも、そうか、信州は信州なりの新しい計画をつくっているなど、国の方々もそうご覧になりますので。このままで行くと、平板で多分無視されると思うんですよ。やっぱりそうか、信州は信州モデルをつくって頑張って突破していくぞと、それならば少し応援してあげたらどうかというふうに思わせなきゃいけないので。したがって、県庁としては、この政策をこう回していくとき、動かすときの手法について、少し新味のある手法を今回は打ち込んでいますと、それが危機に対する最初の対応策なんだということを、もうちょっと明確に打ち出せないものかなというのが、私の感想です。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。今、おっしゃった意見は、実は出ていまして。それで実は、これ、右から左にっていうのが途中からなっていて、こう現状認識はあるんですけど、右の政策推進のところは、どっちかという課題を挙げたところで、そこから実はこう来ているんですけど。多分、今おっしゃったように、これを出すと分かりにくいというのと、あともう一つおっしゃった、信州らしさというのは、最初からずっと、どう出すかというのが、尖ったというのをどう表していくかっていうのは課題になっておりまして、なかなかそこは難しく、今、出てないんですけど、ぜひ、次でもう最後の会議になってしまうんですけども、ちょっとそこまでには何とか考えていきたいなというふうには思っているところで、ありがとうございました。

それでは、これまでのまとめということで、知事からお願いできますでしょうか。

(阿部知事)

危機感に乏しい計画に映っているなというのは、私も全くそのとおりだなと思います。県民の皆さんに夢や希望を持ってもらえる計画にしていこうということで作っていますけれども、多分、裏を返せば、希望が持てないところは一体何なのと、課題は何なのというところを、もう少ししっかり掘り下げないと。この「しあわせ信州創造プラン」も含めてそうなんですけれども、県のやっていることは分からない、知らないっていうこと、結構多くて、多分、共感されてないだろうなというふうに思います。

例えば企業の皆さんと話をすると、今日も多くの人からお話がありましたけれども、やはり人材不足にどう対応するのかという話も出てきますし、あるいは長野県の製造業、例えば自動車関連のメーカー多いですけども、みんなEVになったときにどうするんだという、いろいろな問題意識とか危機意識は、例えば経済界の皆さんであれば持っているわけですよね。多分、我々がやらなければいけないのは、当面の対応というよりは、むしろ中長期の視点で見て、先ほどの航空機産業のビジョンを長野県として作ったのも、やはり県として旗を立てて、そちらの方向に、例えば南信州の製造業を持っていきましょうねということをやっているんで。そういう意味では、問題意識を明確にした上で、それを、あるべき姿なりあるべき形との間をどう橋渡しをしていくかということが、多分、この政策の柱であったり、政策の部分になってこなきゃいけないんだろうなというふうに思います。

そういう意味で、例えば人材の話であったり、あるいは中畠委員がおっしゃっていた、あるいは中山委員もおっしゃっていた非正規雇用が増えてきている問題であったり、あるいは格差の問題であったり、さらに私も長野県に最近慣れてしまったんでいけないなと思うのは、やっぱり女性の参加は決定的に遅れているなというふうにも思っています。今日いただいたような問題意識をベースにして、一体、我々が向き合わなければいけない課題は何なのかということ、もう一回しっかり整理することによって、次の総合計画のめざす方向性というのは、ある程度見えてくるのかなというふうに思いました。

そういう意味では、危機感が乏しいというところは、まずしっかり受けとめさせていただきたいと思いますし、そう考えると、この資料3のところの現状認識のところ、現状認識に、若干、問題・課題も入れてもらうような形にはなっていますけれども、むしろ問題を前面に出したほうが、今日のお話の趣旨には合うんだろうなというふうに思いますし、そのめざすビジョンと、その問題から出発して、どうやってめざす「確かな暮らし」の社会にするのってところが、この政策の柱であったり、政策になっていくということなんだろうというふうに思って伺っていました。そこはしっかり我々として受け止めて整理したいと思いますけれども。

あと個別の話として、幾つか春日委員のおっしゃっていた、農業分野もまさに危機感をもっとしっかり持たないといけないという話だと思いますけれども。おっしゃっていた、どこも担い手、農業の担い手が少なくなるだけじゃなくて、農業を応援する人材も少なくなっている中で、市町村だ、県だ、JAだというふうに言っている場合じゃないだろうというお話は、私も全くそのとおりだと思いますので、ぜひそこは何か具体的に考えなければいけないなと思います。

あと農山村の暮らしのあり方というのは、まさに助け合い、支え合いということが基軸でなければいけないと思いますので、これ、JAの皆さんと、農業分野だけじゃなくて、地域の暮らしの話についても連携したいということで、一緒に取組を始めていますけれども、ぜひより踏み込んで、一緒に取り組ませていただくとありがたいなと思っています。

女性の活躍とか、格差の問題、先ほど申し上げましたし、あと野原委員がおっしゃった税金を上げることを目標にしてはどうかっていうことは、我々、何ていうか、税金は何となく所与の前提みたいな感じで、しかも一番よろしくないのは、税金が上がると交付税が減る仕組みになっているんで。地方財政の安定性という観点からは望ましいんですけども、税金をもうしゃにむに上げるというインセンティブが、弱まる方向のベクトルも仕組み的には内在しちゃっているなというところがあります。産業・経済を元気にしていく上では、もちろん税金にはね返ってくるということが一番重要な話なんで、その点もしっかり考えていきたいと思います。ただ、もう一つ、私は、産業・経済とは違う、お金に換算できない豊かさ、価値っていうところも、また別途、しっかり考えていきたいなというふうに思っています。

危機感がないというご指摘のところは、先ほど申し上げたとおりであります。あと畠山委員がおっしゃっていた中で、ACEプロジェクトですよね。これも私は極めて問題だと思っていますし、おそらく危機感の訴え方が弱いんだろうなと。やっぱり一人一人の幸せの問題でもあるし、やっぱり地域社会全体が、人生100年時代の中で、健康で長生きできるか、不健康で長生きする社会になるかっていうのは、極めて大きな違いになってく

るわけですので、こういうところも、ある意味、さっきの問題意識とか危機感、しっかり共有しながら進めていく必要があるだろうなと思います。

それから藤原委員からもいろいろご指摘いただきましたけど、市町村計画との連携とか整合性というのは、ぜひしっかり図っていきたいと思いますし、大森顧問からもご提案ありましたけれども、県のやる仕事と市町村のやる仕事が、多分びったり息が合うところでしか、なかなか突破できる政策になっていかないんで、そういうところは、大森顧問がおっしゃっているように、モデル的に、特定の広域だったり、特定の市町村と進めていくというやり方もぜひ考えていきたいなというふうに思います。

安藤委員のICT教育は、教育委員会とは問題意識を持ってやり始めていますし、開業率のところもしっかり考えていきたいというふうに思っています。

少し時間がないんでこの程度にしておきますけれども、やはり大きな枠組みとしては、危機感が足りない、問題意識の掘り下げが弱いというところは、しっかりと受けとめさせていただいて、多分、そこをしっかりとすることによって、もう少し県民の皆さんに訴えかける力がある計画になるだろうと思いますので、次回までにそこはしっかり工夫をしたいと思いますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

(濱田会長)

ありがとうございました。他にもあるかと思いますが、ちょうど時間になっております。今の知事のまとめの中にもございましたように、やっぱり危機感をどういうふうに出すかというのと、県民が見たときに、いかに理解できるかっていうのは、大森顧問からもおっしゃっていただいたとおりでと思いますので、その辺の目線をうまく入れながら、十分にいろいろな県民の方が分かるように、またこういうのをやっているんだなというのがすぐ理解できるようなものにできればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、本日何人かの委員の方、欠席されておりますので、ぜひ、欠席された委員の方からも意見を聞くようにご配慮いただければというふうに思っております。それでは次回、10月を予定していると思うんですけども、次回の審議会ではこれまでの議論を踏まえて、いま一度危機感をどういうふうに出すかという文言を調整させていただいて、それを打ち出した上で答申案をご審議いただくということにさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(3) その他

(濱田会長)

次にその他のほうに移りますが、事務局のほうからお願いいたします。

(宮島企画幹)

それでは、事務局から2点ほどお願いしたいと思います。

まず1点目でございますが、また追加のご意見等ございましたら、特に様式等はお示しいたしませんけれども、2週間後の9月8日頃を目途に、事務局までお寄せいただければありがたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それから2点目でございますが、次回の開催日程等につきましては、また調整の上、後日、ご連絡を申し上げさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

以上でございます。

(濱田会長)

この際でございますが、何かほかにごございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上で本日の会議事項は終了とさせていただきます。委員の皆様には、会議の進行にご協力をいただきまして、まことにありがとうございました。それでは事務局にお返しいたします。

#### 4 閉 会

(宮島企画幹)

本日はお忙しい中、ご出席いただきまして、また熱心にご審議いただきまして、まことにありがとうございました。以上で長野県総合計画審議会及び長野県人口定着・確かな暮らし実現会議を終了いたします。どうもありがとうございました。